

《中・印》

1. 中印、国境でにらみ合い2カ月＝非難合戦続くドクラム高地

中国、インド、ブータン3カ国が国境を接する「ドクラム(中国名・洞朗)」高地で、中印両軍がにらみ合いを始めてから2カ月が過ぎた。両軍撤退の兆しはなく、双方の非難合戦が続いている。ドクラムは中国とブータンが領有権を主張。ブータン外務省によると、中国軍が6月16日、「ブータン領内」のドクラムで道路建設を開始。ブータンの後ろ盾のインドは、自国領も脅かす中国軍の南下を止めるためドクラムへ派兵した。

一方、中国側はドクラムを係争地と認めず、「中国領・洞朗にインド軍が侵入した」という批判を一貫して展開している。「インドが違法に越境させた人員と装備の即時かつ無条件撤退が解決の前提だ」。道路着工から2カ月目の今月16日、中国外務省報道官は記者会見で、インドメディアの質問にこう強調した。一方のインドでは、与党インド人民党を支援するヒンズー至上主義組織が中国製品のボイコットを呼び掛けた。インドメディアは、別の係争地のカシミールでも中国軍が越境してインド軍と小競り合いを起し、負傷者が出たと報道。これに中国外務省が反論するなど、両国関係改善に向けたプラス材料は見当たらない状況だ。

習近平指導部は5年に1度の共産党大会を秋に控え、弱腰な姿勢は見せられない。ただ、9月3日から福建省アモイでインドを含む新興5カ国(BRICS)首脳会合を開き、議長国として新興国の結束をアピールしたい思惑もあり、中印関係の決定的な悪化は望んでいないとみられる。インドのスワラジ外相は今月3日、上院での演説で「解決のため中国との関係を維持していく。戦争は問題解決にはならない」と訴えた。インド外務省報道官も「さまざまなレベルで相互の外交交渉が行われている」と明らかにした。ドクラムはヒマラヤ山脈に連なる標高3000メートル級の高地。中国の外交専門家は「現地でもうすぐ雪が降れば、お互いメンツを保ちながら退くことができる」と願望交じりに語った。

2. カシミール衝突、インドに抗議＝中国

中国・インド国境地帯カシミールの係争地で両国軍が小規模な衝突を起こした問題をめぐり、中国外務省の華春瑩・副報道局長は21日の記者会見で「強烈な不満」を表明し、インド政府に対して外交ルートを通じて正式に抗議したことを明らかにした。華副局長は、カシミール東部ラダック地方にあるパンゴン湖周辺で15日、実効支配線の中国側で警備していた中国辺境防衛部隊が「インド部隊に妨害された」と主張。この小競り合いで「中国の隊員が負傷した」と述べた。インドでは当初、衝突の発生は11日と伝えられたが、インド外務省はその後、15日の事件だったと述べている。インドは実効支配線を越えたのは中国側だと主張。「こうした『事件』は双方の利益にならない」(インド外務省のクマール報道官)と訴えている。

3. 中印、国境対峙解消に合意＝ドクラム高地で2カ月超

インド外務省は28日、インド、中国、ブータン3カ国が国境を接する「ドクラム(中国名・洞朗)」高地で2カ月以上に上り、にらみ合いを続けていた中印両軍が「迅速な撤退」で合意したと発表した。一方、中国はインド軍の撤退に伴って部隊を縮小する方針を示したものの、「駐屯を続ける」と強調。国境をめぐる問題の根本的解決には至っていない。インド外務省によると、中印両国は数週間の外交交渉を続けた結果、「国境の治安要員の迅速な撤退」で合意した。

中国外務省の華春瑩・副報道局長は28日の記者会見で、インド軍の撤退を歓迎。国境地帯に増員した中国軍部隊の「必要な調整と配置を行う」と述べ、縮小する構えを見せた。ただし「中国部隊は洞朗地区で警備と駐屯を続ける。領土と主権を守る」とも述べ、一方的にインド側が引いたという構図を強調した。ドクラム高地は中国とブータンが領有権を主張。6月中旬、中国軍が道路建設に着手し、ブータンの後ろ盾のインドがこれを阻止するため軍を展開した。係争地と認めていない中国は「インド軍が中国領土へ違法に越境した」と内外に宣伝し、現地に近いチベット自治区で軍の大規模演習を行うなど強硬な姿勢を堅持していた。中国は福建省アモイでインドも参加する新興5カ国(BRICS)首脳会議を9月3～5日の日程で開催する。5年に1度の共産党大会を控え、「新興国の連携を主導する大国中国」の姿をアピールする絶好の機会、その前に中国はインドに問題の収束を強く働き掛けてきた。

4. 中印国境の平和維持で一致＝対立解消後、初の首脳会談

中国の習近平国家主席とインドのモディ首相は5日、福建省アモイで会談し、両国国境の平和を維持すべきだという認識で一致した。国境地帯での軍事的対立が解消されて以降、両首脳が会談するのは初めてで、関係改善をアピールした格好だ。中国外務省報道官によると、会談で習主席は「互いを尊重し、辺境地帯の平和と安寧を守るべきだ」と指摘。中印関係を「正常な軌道」に乗せるよう呼び掛け、「健全で安定した両国関係は双方の国民の基本的利益にかなう」と述べた。

べた。インドのメディアが報じたインド外務省高官の説明では、両首脳は国境の平和維持に向けて「相互信頼強化に努めるべきだ」と確認。国境での対立防止のため「軍同士が強い関係を維持しなければならない」と双方が合意した。

首脳会談は、アモイで開かれていた新興5カ国(BRICS)首脳会議の閉幕後に行われた。習主席は他の参加国のブラジル、ロシア、南アフリカ各首脳との2カ国会談は閉幕前に行っており、非友好国のインドは扱いを別にした。中国とブータンが領有権を主張し、インドとも国境を接する係争地ドクラム(中国名・洞朗)高地で6月中旬、中国が道路建設を始めたのが問題の発端。ブータンの後ろ盾のインドが建設を阻止するため派兵し、約2カ月間にらみ合った。BRICS首脳会議を成功に導きたい中国は、インドと水面下で交渉。会議開幕直前の8月28日に両軍撤退で合意し、翌29日にモディ首相の訪中日程が発表された。

《タイ》

1. タイが強制送還へ、許可切れラオス人労働者

タイ労働省雇用局のワラン局長は、国内のラオス人労働者に対し、来年3月までの更新を義務付けた一時滞在許可証「TR 38(通称ピンクカード)」について、「更新手続きしなければ強制送還になる」と注意を呼び掛けた。今回の措置はミャンマー、カンボジア両国籍の労働者が行う国籍証明手続きと同様のものになる。更新後、ラオス人労働者には身分証明書(CI)のほか、労働許可証(ワークパミット)の申請に必要なカードが発行される。漁業と水産加工業に携わる労働者の一時滞在許可証は11月1日に期限切れとなるため、手続きを急ぐ必要があると説明した。

2. タイの外国人労働者1.8万人帰国、審査通らず

タイ労働省のアナンチャイ報道官は6日、タイで就労するミャンマー人など約1万8,000人の出稼ぎ労働者が本国帰国を余儀なくされると明らかにした。タイでの就労に必要な事業主との雇用関係を証明できなかったことなどが理由。労働省は外国人の雇用に関する新たな規制が来年発効することを受け、8月8日～9月6日に周辺国などかの出稼ぎ労働者を対象にした雇用関係の確認手続きを実施。68万9,091人が申請を行い、このうち1万8,445人は審査で不合格になったという。雇用関係を証明できなかった労働者のほか、15歳未満の申請者が審査で不合格となった。これら労働者はいったん本国に帰国し、本国とタイの合意に基づいた就労枠を利用して再就職の機会を探ることになる。

《カンボジア》

1. 労組が会合、最低賃金4.6%増を提案へ

カンボジアの複数の労働組合は、2018年に適用する法定最低賃金を月223.84米ドル(約2万4,500円)に引き上げるよう政府に提案する方針だ。現在の153米ドルから46.3%の大幅増になるが、調査結果に基づいていると主張している。複数の労組が24日に会合を開き、最低賃金の上昇幅について議論した。首都プノンペンにある30工場の労働者300人の生活コストを調査。食費が月82米ドル、家賃や光熱費、医療費が同113米ドル、インフレ率や生産効率の上昇分が同28.84米ドルとの結果が出たという。今後は各労組の合意を得て、政府の労働諮問委員会(LAC)に提案する。一方、経営者で組織されるカンボジア縫製協会(GMAC)は、労組の提案額は現実的ではないと批判。15年に導入した算出基準の7項目に沿って決定されるべきと強調した。最低賃金は上昇傾向にある。16年は月140米ドル、17年は同153米ドルだった。ただ、17年適用分では、労組が提案した同171米ドルは実現しなかった。フン・セン首相は18年適用の最低賃金について、政府案として月168米ドルを提案する方針を示している。

2. 最大野党党首を逮捕、反逆罪の容疑

カンボジアの最大野党・救国党を率いるケム・ソカ党首が3日未明、国家反逆罪の容疑で逮捕された。2018年7月の総選挙に向け、フン・セン首相率いる与党・人民党による締め付け強化とみられるが、救国党支持者による反発が予想され、内政混乱の恐れがある。カンボジア警察は、首都プノンペン北部のトゥールコック地区にあるケム・ソカ氏の自宅を家宅捜査。3日午前0時35分に逮捕した。海外系放送局を通じ外国人支持者らと国家転覆を計画していたことが明らかになったとしている。有罪判決が出れば、改正政党法に基づいて救国党が解党される可能性もある。政府は国民に対し、冷静に対処するよう呼び掛けている。救国党も声明を出し「ケム・ソカ氏の逮捕は政治的動機に基づいている」と反発。釈放に向け、国際団体に協力を仰ぐ考えを示している。救国党は13年の総選挙、17年の地方選で躍進し、国内では「変化」を求める機運が高まっている。一方、政府は批判を続けるメディアや非政府組織(NGO)に対する圧力を強めている。

3. 「あと10年首相務める」、フン・セン氏

フン・セン首相(66)は6日、今後10年間は首相の座にとどまるとの意向を示した。首都プノンペンでの演説で語った。

同氏は既に30年以上首相を務めている。演説では、最大野党カンボジア救国党のケム・ソカ党首が国家反逆の罪で訴追されたことに触れ「自国民による反逆という痛ましい事態を見た後、私は少なくとも10年は仕事を続けなければならぬと決めた」と表明した。「指導者が80歳台という国もある」とも述べた。カンボジア司法当局は今年、外国の支援を受け現政権に敵対する行為を企てたとしてケム・ソカ氏を逮捕、訴追した。来年に下院選を控え、フン・セン政権は野党のほか、政権に批判的なメディア、非政府組織(NGO)に対する締め付けを強めており、強権的な姿勢に国際的な批判が高まっている。

4. 7/17 交通法、罰金金額が上がりより厳しく

プノンペンの警察は交通法を破った際の罰金を25ドル引き上げると発表した。今後警察は、ドライバーのライセンスプレートをスキャンしてIDが登録されているかどうか、またその本人であるかどうかその場で確認できる機械を携帯する。内務省のRun Rothveasnaさんは、「罰金は、車両の種類やライセンスの取得状況によって5万リエルから10万リエル(12.5ドルから25ドル)ほどになります。交通警察たちも現在トレーニングをしている最中で、もっとITを駆使したシステムを作りたいと考えています。ひどい違反車両は牽引していきます」と話した。

タクシー運転手のYan Bunthoeunさん46歳は、この新たな法律の動きを喜ばしく思っている。「交通警察のなかには、RCAFの車や警察関係の車を取り締まることによって、自分が報復を受けると心配している人もいます。また一部の交通警察は、ルール違反をしている高級車を見ると取り締まりという形ではなくてただお金をくれという人もいます」、とは話す。Mun Yaさん38歳は、ソティアロス通りで食べ物を売っている。彼女は、取り締まりが厳しくなることで、道路でこれ以上商売ができなくなるのではと心配をしている。また、高級車に乗った人たちは罰金をとられない傾向があることを不満に思っていると話す。Rothveasnaさんによると、30日支払わないでいると料金は2倍になり、60日たつと3倍になるという。90日払わないと裁判所に届け出が出来るという。

5. 7/19 自転車工場で約2000人がストライキ

昨日、スバイリエン州にあるA&J自転車工場の従業員約2,000人が、既存の100ドルの年間ボーナスを捨てることを提案されたとし、2日後に抗議した。バベットのその工場で働く労働者たちは、もしストライキやデモに加勢しなかったら3ヶ月おきに25ドルのボーナスを受け取ることができていた。しかし工場はこのシステムを廃止する予定でいる。労働者のひとりNeang Sareungさんは、最近のストライキ騒動に深く関わった。「デモをしなれば3ヶ月おきに25ドルもらえるというからしませんでした。でも今は、会社を休んだだけでも賃金がひかれます」と話した。

州の労働局職員Ou Sokkhoeunさんは、最初にデモを始めたのはほんの100人ほどだったが、昨日の時点で2000人ほどになっていたという。彼は、「労働局はデモをしないということで25ドルの手当てを支払うのは、労働者の自由に集えし意見を主張するという法律に違反しているという。すべての手当ては、労働者が一生懸命働くこと、休まないことなどを基準にして支払われるべき。労働者は、不満なことがあればそれを主張する権利もっています。でもまずは代表を通してからの話し合いからしなくてはいいけません」と話す。工場の運営職員は、現在労働者たちと交渉をしている最中だと話す。

6. 7/21 Cambrew社の6万ドル請求、大部分を取り下げ

シハヌークビル地方裁判所は、Cambrew社の労働者代表者に対する6万ドルの請求の大部分を棄却した。請求されていたのは食品・サービス業連合の代表Sar Moraさんであったが彼に対する訴状は棄却されて、そのかわり地元の組合指導者に3,000ドルの補償を支払うようにと命じた。本日裁判所においてKeo Mony判事は、「裁判所は、Khem Mo氏が会社に3,000ドルを支払うようことを命ずる」と読み上げた。食品・サービス連合のMora氏に対する訴状が棄却された理由については発表されなかった。醸造大手のカールスバーグが一部権利を所有しているCambrew社は、昨年8月のストライキの後、Moraさんと地元の民主労働組合アンコールビカンパニーのKhem Moさんの2人に対して、6万ドル請求の苦情を申し立てていた。

問題となった5日間のストライキは、約100人の労働者が倉庫マネージャーのLim Roathさんが解雇されたことへの抗議であった。会社はアンコールビール、カールスバーグ、パイオン、クラン、ブラックパンサービールなど有名な飲料を多く生産していた。裁判で判決が言い渡されたのち、Moraさんは、Maoさんが支払いを命じられたことに対して上訴すると話した。「Cambrew者が顔を潰されたくないのです。それに、食品・サービス業連合をのこすことを快く思いません。私たちに余計なことをするなどプレッシャーをかけているのです。これは策略です」、と話す。労働人権団体CentraのMoeun Tolaさんは、Mao氏に対する報復は、労働組合を黙らせるための作戦である、と話す。「Cambrew社の策略か、あるいは直属の雇用者たちの策略か、どちらであるかはわかりません。しかし、カンボジアの裁判所が独立機関として成り立っておらず政治的な影響を受けていることは、誰だってわかっていることでしょう」と話した。

7. 7/27 カンボジア日本友好橋の修繕が始まる

公共事業省と日本の大林コーポレーションとの間で締結された合意により、カンボジア日本友好橋の修理が、9月中旬に開始する。日本国際協力機構(JICA)から約3,000万ドルの助成金が出されて修繕の資金となる予定だ。半世紀以上前に建設されたこの橋は、プノンペンとChroy Changvar半島を結んでいる。1994年にも、日本からの助成金で修繕されている。今回の修繕は、構造的なダメージの修復を目的としている。政府のVarsim Soryaさんは、橋の修繕には18ヶ月〜24ヶ月かかると話した。市民ホールのスポークスマンMet Measpheakdeyさんは「車はまだ橋を部分的に利用することで通行可能です。修繕は一段階ずつ行うので、最初から完全に封鎖するということはありません」と話した。

《ベトナム》

1. 36歳以上、外資系企業で解雇の傾向＝「新技術への適用欠く」と主張－専門家が警告

ベトナムの労働専門家らは、36歳以上の労働者が、特に外資系企業で解雇される傾向があると警告を發した。労働団体「労働連盟」のレ・ディン・クアン氏は、公式統計はないものの、その傾向を確認したと主張している。解雇される労働者の大半は従業員の多い企業で働く人々で、高度な技術が要求されず、企業が新規労働者を速成できる場合が多い。企業側は、解雇について、健康状態や新技術への適応能力の欠如を理由に挙げている。ベトナム労働総同盟(VGCL)傘下の労働者・労働組合研究所によると、ベトナムの労働者の平均年齢は31.2歳。電子産業は26.9歳、繊維・衣料業は29.5歳、加工・製造業は30.9歳とさらに若い。平均雇用年数は6.7年。

ある労働問題専門家は、35歳以上の労働者の大量解雇は、労働集約型産業と天然資源利用型産業を誘致した政策の必然的結果だと指摘する。つまり労働とその他のコストが上昇すれば、投資家は一定の方策でコストを削減するからだ。企業は、労働者をリクルートする際、15〜18歳の若者を選択する傾向にあり、36歳以上を受け付けない。また中年労働者の解雇理由として、技術革新や拠点の移動などを挙げる。幾つかのケースでは、理由を告げずに解雇している。労働連盟の調査では、解雇された後の職業は、自由契約が43.1%、商人が17.2%、家事労働者が15.3%、コメ生産労働者が13.3%、行商人が11%となっている。女性では82.6%が行商やアイスクリーム売り、12.1%が自由契約だという。

2. 運輸省傘下企業で従業員20人がスト＝給与未払いに抗議－ハティン省

ベトナム運輸省が運営する第4交通工事建設総合会社(シエンコ4)傘下で中部ハティン省に本拠を置く「474」社の従業員20人が、給与未払いに抗議してストに踏み切ったと伝えた。従業員は4カ月間にわたって給与を受け取っておらず、ベトナムの慣行であるテト(旧正月)の賞与も打ち切られた。社の健康保険で賄われるはずの医療費も自己負担しているという。会社の取締役は「賃金問題を親会社(シエンコ4)と話し合うためにハノイにいる」と説明。協議がまとまり次第、解決策を提案するとの意向を示した。道路整備に15年間携わっている女性従業員(35)は、月400万ドン(約2万円)の給与を3月以降「1ドンももらっていない」としている。また、9月の新学期を控えて、子供たちに使うための資金を借りたという女性従業員は「全く、うんざりする」とこぼしている。

3. 授業料以外の追加徴収、取りやめを＝教育省、各学校に要請

ベトナム教育・訓練省はすべての公的教育機関に対し、2017〜18学校年度(17年9月〜18年8月)の期間中、授業料以外の追加徴収を取りやめるよう要請した。ベトナムでは学校での追加徴収が長年、問題になっている。具体的には教室や学校施設の改善、改装、補講授業の費用などで、授業料を上回る額を追加徴収されるケースが多い。同省はまた、授業料についても公的教育機関の授業料について定めた政府政令(86/2015/ND-CP)にのっとり、上限を超える徴収を行わないよう求めた。同省によると、公的教育機関は支出を透明化する仕組みを設けるとともに、支出内容を公表し、学校関係者や生徒、他の組織もモニターできるようにする必要がある。また、地方政府はそれぞれの教育機関を監理する責任があり、規則違反に対しては規則の順守を命じることができる。

《インドネシア》

1. ジャカルタ・ジャパン・クラブが移転＝テロ事件受け、面積は拡大

インドネシアの在留邦人と日系企業からなるコミュニティー団体ジャカルタ・ジャパン・クラブ(JJC)は本部をジャカルタ中心部にある「ウスマ・ケイアイ」ビル16階に移転し、21日から一部業務を再開した。旧本部は新本部より北約3キロにあるスカイラインビルにあったが、同ビルでは昨年1月にイスラム過激派によるテロ事件が発生。安全性を考慮し移転を決めた。新本部はジャカルタの目抜き通りである「スディルマン通り」に面し、ビルには多くの日系企業も入居している。新本部の面積は約810平方メートルで旧本部より約1.6倍拡大。法人部会と個人部会のゾーンを別にして機能性を重視したほか、合唱などの練習にも使われる個人部会の会議室は防音機能も付加。図書コーナーは、家族が利用しや

すいよう、従来より明るいデザインにした。開館時間は従来と同じで、平日は午前8時半～午後4時。

2. 解雇めぐるストで衝突、3人がけが＝米フリーポートのインドネシア子会社

インドネシア・パプア州西部で19日、米鉱業大手フリーポート・マクモランのインドネシア子会社フリーポート・インドネシアの元従業員数百人が治安部隊と衝突した。同社や労働組合によると、3人がけがをしたという。フリーポート・インドネシアは今年、輸出規制にともない約3000人を解雇。大量の解雇に反対した約5000人の従業員がストライキを実施し、5月以降、労働争議で混乱が続いていた。地元警察は20日、道路を封鎖したり、トラックを燃やしたりしていた元従業員らに対し、空に向けて警告射撃を行った。労組幹部によると、警察はその後、集まっていた人々に向けて発砲し、3人がけがをしたという。同社の広報担当者は、従業員の職場への出入りに影響が出ているものの、操業への支障はないと説明している。

3. ロヒンギャ迫害で大規模デモ＝スー・チー氏に抗議

ミャンマーでのイスラム系少数民族ロヒンギャの武装集団と治安部隊の戦闘に関し、インドネシアのイスラム団体は6日、ロヒンギャへの迫害をやめるよう抗議する大規模なデモをジャカルタのミャンマー大使館前で行った。デモには数千人が参加。参加者はプラカードを掲げ、「ロヒンギャを救え。ミャンマーは虐殺をやめろ」「(国家顧問の)スー・チー氏は裏切り者。ノーベル平和賞を返せ」と叫び大使館前の通りを練り歩いた。世界最大のイスラム人口を抱えるインドネシアでは戦闘激化を懸念する声が高まっている。9月に入りルトノ外相がミャンマーを訪問し、アウン・サン・スー・チー国家顧問に暴力中止を求めた。国民の間ではミャンマー政府への反発が強く、3日にはジャカルタのミャンマー大使館に火炎瓶が投げ込まれる事件も発生した。

《シンガポール》

1. トーカイ、シンガポールの在宅医療サービス会社に出資

医療関連サービス会社トーカイ(岐阜市)は22日、シンガポールの在宅医療サービス会社、テツユ・ヘルスケア・ホールディングス(THH)と株式引き受け契約を結んだと発表した。THHが第三者割当増資で発行する新株の10%を取得する。トーカイの具体的な出資額は明らかにされていない。トーカイは、今回の出資を通じ、THHの在宅医療サービスと在宅医療支援の最先端テクノロジーを融合させた取り組みや今後のアジア展開を支援する。また、IoT(モノのインターネット)を活用した在宅医療支援ビジネスや遠隔診療支援サービスが、今後国内外で進んでいくことが見込まれることから、THH社とともに付加価値の高い次世代型在宅医療支援ビジネスの確立を目指す。THHは2015年2月に設立され、医療法人社団鉄祐会の武藤真祐理事長が代表を務める。シンガポールを拠点に、日本式の在宅医療モデルと最先端のIoTシステムを取り入れた24時間365日のケアサービスを行っているほか、大手私立病院や介護施設向けに同様のシステムを提供。シンガポール周辺のアジア諸国への事業展開も進めている。

《マレーシア》

1. マレーシアでロヒンギャ1500人がデモ、44人逮捕

マレーシア・クアラルンプール(KL)のミャンマー大使館前で8月30日、国内に住むロヒンギャ約1,500人がデモを行った。ミャンマーでのロヒンギャと治安当局の衝突事件を受けたもの。一部のデモ参加者が警察の指示に従わず、44人が逮捕された。デモは、マレーシアのイスラム系団体と人権団体が主催し、午前8時にKL市内のミャンマー大使館前で開始された。平和裏にスタートしたものの、トンラザク通りとアンパン通りの交差点に差し掛かった時、混乱が生じた。午前11時ごろ、アンパン通りでデモの影響により交通渋滞が発生したため、警察はデモ隊に解散を促したが、デモ隊がこれを拒否、攻撃的な態度をとったため、44人の逮捕に至った。マレーシアのナジブ首相は3日、自身のツイッターに「ラカイン州での危機に対して、ミャンマーの治安部隊が全体的な解決策を模索することを期待する」と投稿。マレーシアでは現在、迫害などを逃れた4万人のロヒンギャが暮らしている。

2. KLでテログループ8人逮捕＝独立記念日前日に

マレーシア警察は独立記念日前日の8月30日、イスラム過激派アブサヤフのテログループとみられる8人をクアラルンプールのチュラスで逮捕した。内訳はフィリピン人が2人、サバ州のフィリピン系マレーシア人が6人。フィリピン人の1人は、アブサヤフの指導者の1人とされるハジャル・アブドゥル・ムビン(25)という。ハジャル・アブドゥル・ムビンはアブ・アスリーの氏名でも知られる。アブサヤフとつながりのあるフィリピン南部を拠点とする身代金目的誘拐グループ「ラッキー9」の一員とみられる。警察幹部は、マレーシアが武装グループのアジトにならないようにフィリピン当局とも連携していると指摘し、「常にあらゆる面からテロの脅威に警戒している」と述べた。

3. 駐ミャンマー大使を召還＝ロヒンギャ問題の懸念表明で

マレーシア外務省は5日、ミャンマー西部ラカイン州でミャンマー治安部隊によるイスラム系少数民族ロヒンギャへの攻撃が激化していることに深刻な懸念を伝えるため、マレーシアの駐ミャンマー大使を召還したと発表した。マレーシアのアニファ外相は4日、ロヒンギャの窮状についてイランとトルコの外相と電話会談を行った。会談では、ロヒンギャ問題に関するイスラム協力機構(OIC)の特別会合の提案もあったという。

《インド》

1. 「自殺ゲーム」で少年死亡相次ぐ＝ネット経由、当局が規制要請

インドで「青い鯨」と呼ばれるゲームに熱中したとみられる少年が自殺する事件が相次いでいる。死者は24日までに少なくとも3人に達した。ゲームでは、何者かがインターネット交流サイト(SNS)で「指示」を出しているとされ、当局がフェイスブックなどに対策を要請している。「青い鯨」は何者かがSNSを通じて複数の指示を出し、参加者が実行した「証拠」の写真や映像をフェイスブックや写真共有サイト「インスタグラム」に投稿するゲームとみられる。参加者は50日間、毎日別々の指示をこなす必要がある。「朝4時20分に起きる」「特定の音楽を聴く」といった当初の簡単な指示から、「腕にかみそりで文字を刻む」など次第にエスカレート。50日目には「建物から飛び降りろ」との指示になるという。SNSに熱中し、自らを誇示したい若者の心理を巧みに利用しているようだ。7月29日に西部ムンバイで14歳の少年がビルの6階から飛び降りたのが最初の死亡例。その後、約1カ月で南部ケララ州、ニューデリーで相次いで10代の少年が死亡した。当局はいずれの事件も背後に「青い鯨」があるとみて捜査。ニューデリーの高裁は今年17日、IT大手グーグルやフェイスブックなどに対し、「青い鯨」へのリンクを見つけ次第、削除するよう要請した。「青い鯨」はロシアが発信源とされていると紹介。自殺例は世界中で報告されていると報じている。

2. 暴力への懸念で一致＝ロヒンギャ問題－印ミャンマー首脳

モディ首相は6日、ミャンマーの首都ネピドーでスー・チー国家顧問と会談し、イスラム系少数民族ロヒンギャの迫害が続く西部ラカイン州情勢に関し「過激主義者の暴力」への懸念で一致した。ラカイン州では治安部隊とロヒンギャの武装組織が衝突し、14万人以上のロヒンギャが隣国バングラデシュに逃れている。インドの民放テレビNDTVによると、モディ首相は会談後、記者団に「問題解決に向け、全当事者の協力を望む」と指摘。一方、スー・チー氏は「テロが両国や近隣諸国に根付くことがあってはならない」と述べるにとどめた。インドにも5万人以上のロヒンギャが避難しているが、難民と認定されたのは約1万5000人とどまる。インド政府はロヒンギャの増加を懸念し、強制送還を検討している。

《バングラデシュ》

1. ミャンマーに共同作戦提案、対武装勢力

西部ラカイン州でイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団が警察や軍の施設を襲撃し、治安当局が応戦した衝突で、隣国バングラデシュ政府は29日までに、武装勢力掃討の共同作戦をミャンマー側に提案した。バングラデシュでは、衝突の拡大を恐れたロヒンギャの女性や子どもらが国境沿いに押し寄せ、地元紙によると、数千人が仮設シェルターを設けて避難しているという。バングラデシュには昨年10月以降、ロヒンギャ難民が大量に流入し、バングラデシュ政府は難民拡大による社会不安を懸念している。

《スリランカ》

1. スリランカ、中国への港貸与批判の法相を解任

スリランカのシリセナ大統領は23日、ラジャパクサ法相を解任した。同法相は、同国南部の港の運営権を中国に長期貸与することに批判的だったとされる。スリランカは7月29日、南部ハンバントタ港の運営権を、11億ドル(約1200億円)で99年間貸与することで中国側と合意した。シリセナ大統領は5月の内閣改造でも、中国との関係深化に批判的だったラナトゥンガ前港湾・海運相を港湾貸与に関わる同ポストから石油・資源開発相に転任させている。

以上